

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CIO 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役CIO 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業総収入 (千円)	7,127,996	5,024,209	26,882,188
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,831	446,811	342,680
四半期(当期)純損失 () (千円)	137,954	360,748	369,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,104	273,736	418,738
純資産額 (千円)	4,017,029	3,291,812	3,614,913
総資産額 (千円)	13,304,322	11,573,476	11,999,796
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	2.79	7.31	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	28.4	30.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、前連結会計年度(第32期)まで株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約を締結し、「サンクス」にてコンビニエンス・ストア事業を運営しておりましたが、平成24年2月末の契約期間満了をもって「サンクス」ブランドによる店舗運営を終了いたしました。

当連結会計年度(平成24年3月1日)以降、平成24年1月に株式会社ローソンと締結したフランチャイズ契約に基づき、「ローソン」ブランドでのコンビニエンス・ストア事業を行っております。

なお、事業展開地域については、従来のような出店エリア制限が原則としないことから、拡大をさせる計画であり、本年度中の神奈川県内への出店に向け準備を行っております。

当第1四半期連結会計期間末日時点での運営店舗数は130店舗となっております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(クリーニング事業)

〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて新たに発生した事項は、次のとおりであります。

借入金について

金融機関からの資金調達において、金利の変動が支払利息に連動し損益に影響を及ぼす可能性があります。また、融資契約に財務制限条項が付されております。

2【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約の要旨

- a 契約会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
- b 相手方の名称 株式会社ローソン
- c 契約の名称 フランチャイズ契約
- d 契約の本旨

株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にて、当社が直営方式並びにフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業を運営するために必要となる、システムの供与や運営情報の提供などに関する契約。

e 契約期間

- 1 本契約の期間は、平成39年2月末日までの満15年間とする。
- 2 双方の合意により契約期間を更新する。

(2) フランチャイズ・チェーン加盟店契約の要旨

- a 契約会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
- b 相手方の名称 加盟店
- c 契約の名称 フランチャイズ契約
- d 契約の本旨

当社と当社加盟店とで、コンビニエンス・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

e 契約期間

- 1 新規オープンの日属する月の初日から満10ヵ年目の日とする。
- 2 双方の合意により契約期間を更新する。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要が徐々に強まるにつれて緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、海外では欧州政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外経済が減速した状態が続いており、また、国内でも電力供給の問題や原油高の影響など景気悪化のリスクが存在し、依然として厳しい状況で推移しております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、昨年3月に発生した東日本大震災における一時的な需要の集中や、各種ベンダーの被災による商品供給の不安定化の反動年となることから、時期や商品により好不調の差が激しい傾向にあるものの、花見やゴールデンウィーク等、週末の行楽ニーズから米飯、調理パンや総菜等の需要が高まり、売上高は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、当連結会計年度より、「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始いたしました。株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮品の販売に、当社でも積極的に取組み顧客層の新規開拓に努めたほか、当社が独自で取組んでいるオリジナル商品の販売や、「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少及び開店に伴う各種経費が高んだことから減収減益となり、コンビニエンス・ストア事業売上高32億38百万円（対前年同期比40.3%減）、セグメント損失3億58百万円（前年同四半期はセグメント利益2億19百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、昨年の震災以降、一時的な冷え込みはあったものの、首都圏エリアを中心にマンション市場は緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロント、ショップ、カフェでのサービスに加え、居住者利便性の向上を追求した「ふとん丸洗い」や「ハウスクリーニング」の提供や24時間出し入れ可能な「クリーニングボックス」の設置を行っております。また、子育て世帯、共働き世帯にも好評を得ている「ネットスーパー」の更なる展開を図っております。

カーシェアリング事業では導入物件数や利用頻度も伸びておりますが、環境対応のみならず災害時の電源としての利用も視野に電気自動車の導入を進めております。

今後の取組みとして、少子高齢化の流れの中で当社の強みを活かした新業態への取組みを進めるとともに引き続き居住者に満足頂けるサービスを提供し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高13億64百万円（対前年同期比2.0%増）、セグメント利益65百万円（対前年同期比0.9%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができっております。春先は衣替えによるホームクリーニング需要の最盛期であります。各種の販促企画を実施することで、潜在需要の顕在化に取組むセールを実施してまいりました。また、新たに開設したクリーニング工場は、未だ損益分岐点に達していないものの、新規顧客の獲得にも繋がっており、順調に稼働しております。クリーニング、メンテナンス、在庫管理の一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業売上高3億66百万円（対前年同期比4.3%増）、セグメント利益11百万円（対前年同期比47.8%減）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、平成21年11月のオープンより2年半を迎え、ビジネスやレジャーに適した駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設による利便性をご認識いただき、認知度も向上してまいりました。また、宿泊プランの多様化など、お客様のご要望に対応した運営に努めたことで、セグメント利益の黒字化を達成することができました。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、開業4年目からの通期黒字化を見込んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業売上高1億10百万円（対前年同期比58.2%増）、セグメント利益14百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入50億24百万円（対前年同期比29.5%減）、営業損失3億87百万円（前年同四半期は1億70百万円の営業利益）、経常損失4億46百万円（前年同四半期は1億60百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損2億9百万円などの特別損失の計上等により、四半期純損失3億60百万円（前年同四半期は四半期純損失1億37百万円）となりました。

なお、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されているものが含まれており、当該条項に抵触した場合には、借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。現時点では、取引金融機関の支援体制に全く変化はなく、今後も引き続き支援を得るべく協議しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円（3.6%）減少し、115億73百万円となりました。その主な内訳は、「ローソン」ブランドでの新規店舗運営に伴い、商品が4億64百万円増加し、現金及び預金が7億3百万円減少したことなどにより流動資産が3億50百万円減少したほか、固定資産が76百万円減少したこととあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円（1.2%）減少し、82億81百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が10億円増加した一方、買掛金が2億32百万円、未払金が2億25百万円、預り金が3億54百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が25百万円減少し、また、長期借入金が87百万円減少したことなどにより、固定負債が77百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円（8.9%）減少し、32億91百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純損失を3億60百万円計上したこととあります。

(3) 店舗数（直営店及び加盟店の合計店舗数）の状況

地域別	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年5月31日)
東京都	80(7)
千葉県	50(1)
合計	130(8)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア事業の販売実績が著しく減少しております。これは主に、当連結会計年度より「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始し、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少により、販売実績が減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	50,640,000	-	-

(注) 平成24年4月27日開催の取締役会決議により、平成24年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は25,320,000株増加し、発行済株式総数は50,640,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

(注) 平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が25,320,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,667,000	24,667	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,667	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	637,000	-	637,000	2.52
計	-	637,000	-	637,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式564株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,070	1,343,165
加盟店貸勘定	2,404	6,975
売掛金	436,786	482,100
有価証券	422,117	348,824
商品	82,215	546,278
その他	1,009,810	924,281
貸倒引当金	2,336	3,719
流動資産合計	3,998,069	3,647,906
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	967,118	1,012,772
土地	1,758,928	1,758,928
その他（純額）	74,907	76,636
有形固定資産合計	2,800,954	2,848,337
無形固定資産		
のれん	488,431	484,316
その他	86,483	85,752
無形固定資産合計	574,915	570,068
投資その他の資産		
投資有価証券	472,330	410,452
敷金及び保証金	1,123,861	1,148,137
投資不動産（純額）	2,790,771	2,779,998
その他	242,855	172,536
貸倒引当金	3,962	3,962
投資その他の資産合計	4,625,857	4,507,162
固定資産合計	8,001,726	7,925,569
資産合計	11,999,796	11,573,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,539	356,262
加盟店借勘定	78,646	-
短期借入金	1,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	374,992	349,992
未払金	946,099	720,138
未払法人税等	52,742	34,730
預り金	417,855	63,525
賞与引当金	64,092	111,351
資産除去債務	9,686	2,032
その他	475,695	344,496
流動負債合計	4,558,349	4,532,528
固定負債		
長期借入金	3,132,542	3,045,044
リース債務	925	797
退職給付引当金	52,449	56,940
長期預り保証金	361,579	357,186
資産除去債務	275,888	289,167
その他	3,148	-
固定負債合計	3,826,533	3,749,135
負債合計	8,384,882	8,281,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,491,588	2,081,475
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	3,731,392	3,321,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,478	29,467
その他の包括利益累計額合計	116,478	29,467
純資産合計	3,614,913	3,291,812
負債純資産合計	11,999,796	11,573,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,298,291	3,181,447
営業収入		
加盟店からの収入	88,513	20,332
その他の営業収入	1,741,192	1,822,429
営業収入合計	1,829,705	1,842,761
営業総収入合計	7,127,996	5,024,209
売上原価	5,198,011	3,666,894
営業総利益	1,929,985	1,357,314
販売費及び一般管理費	1,759,499	1,744,859
営業利益又は営業損失()	170,486	387,544
営業外収益		
受取利息	138	83
受取配当金	4,194	-
投資事業組合運用益	-	3,205
投資有価証券売却益	25,238	-
不動産賃貸料	90,590	86,126
保険返戻金	-	2,517
その他	14,581	22,953
営業外収益合計	134,742	114,886
営業外費用		
支払利息	15,289	16,187
有価証券運用損	20,452	64,924
投資事業組合運用損	849	-
不動産賃貸費用	101,749	81,568
その他	6,056	11,473
営業外費用合計	144,397	174,153
経常利益又は経常損失()	160,831	446,811
特別利益		
受取補償金	-	1,010
負ののれん発生益	-	10,025
その他	-	17
特別利益合計	-	11,053
特別損失		
固定資産除却損	-	513
店舗閉鎖損失	-	2,959
投資有価証券評価損	192,760	209,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
災害による損失	9,131	-
貸倒引当金繰入額	4,840	-
特別損失合計	368,452	212,753
税金等調整前四半期純損失()	207,621	648,510
法人税等	69,666	287,761
少数株主損益調整前四半期純損失()	137,954	360,748
四半期純損失()	137,954	360,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	137,954	360,748
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,850	87,011
その他の包括利益合計	71,850	87,011
四半期包括利益	66,104	273,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,104	273,736

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>この適用により、平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成24年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年5月31日)
当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	当第1四半期連結会計期間末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額
3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	借入実行残高
1,550,000千円	2,550,000千円
差引額	差引額
2,150,000千円	1,150,000千円
	上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。
	・決算期(第2四半期を含む)の単体及び連結損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること
	・決算期(第2四半期を含む)の末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること
	・決算期(第2四半期を含む)の単体及び連結損益計算書における営業利益、受取利息及び配当金の合計金額を、支払利息及び割引料の合計金額の1.0倍未満としないこと

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	53,010千円	28,468千円
のれんの償却額	16,008千円	16,114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	5,425,957	1,288,142	344,543	69,353	7,127,996	-	7,127,996
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	49,684	6,987	300	56,971	56,971	-
計	5,425,957	1,337,827	351,530	69,653	7,184,968	56,971	7,127,996
セグメント利益又は損失()	219,989	65,087	22,087	9,788	297,375	126,889	170,486

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 126,889千円には、セグメント間取引消去2,610千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,499千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アスクを株式買取により完全子会社化したため、「マンションフロントサービス事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、125,739千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	3,238,510	1,313,262	362,513	109,923	5,024,209	-	5,024,209
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	51,340	4,210	300	55,850	55,850	-
計	3,238,510	1,364,602	366,724	110,223	5,080,060	55,850	5,024,209
セグメント利益又は損失()	358,159	65,659	11,519	14,644	266,336	121,208	387,544

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 121,208千円には、セグメント間取引消去3,955千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,164千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円79銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	137,954	360,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	137,954	360,748
普通株式の期中平均株式数(株)	49,367,204	49,364,872

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額() 5.59円

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

株式の分割について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において決議し、下記の通り株式の分割をいたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成24年5月31日(木曜日)を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

平成24年5月31日現在の発行済株式総数	25,320,000株
今回の分割により増加した株式数	25,320,000株
株式分割後の発行済株式総数	50,640,000株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数については、この度の株式分割における定款の変更はありません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告	平成24年5月11日(金曜日)
基準日	平成24年5月31日(木曜日)
効力発生日	平成24年6月1日(金曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1株当たり四半期純損失金額() 2.79円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1株当たり四半期純損失金額() 7.31円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年4月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....49,364千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。